

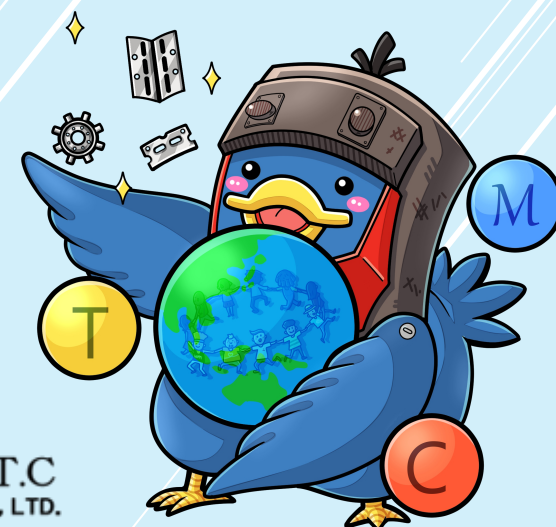
DX推進方針

M.T.C's Drea夢

経験を知識に・・・

情報を知恵に・・・

夢を現実に・・・



1. 企業経営の方向性 及び 情報処理技術の活用の方向性

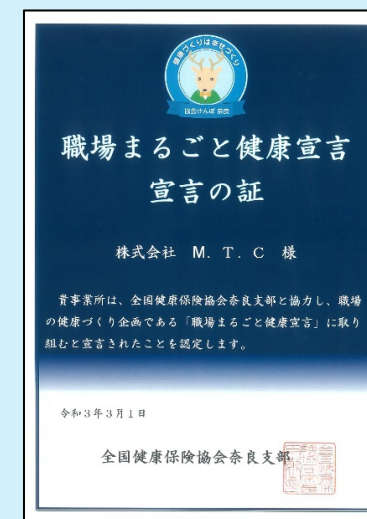
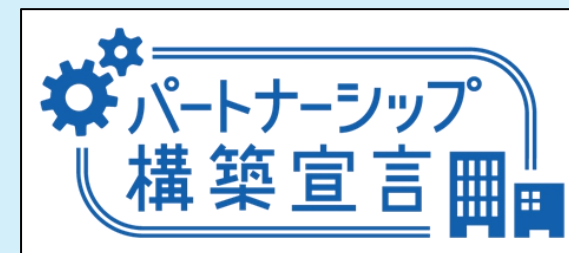
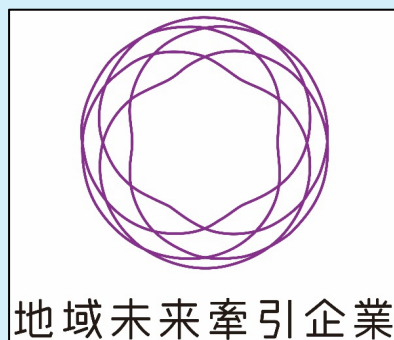
▶ 企業経営の方向性・情報処理技術の活用の方向性

- ▶ デジタルツールの強化を図り、顧客やパートナーに安定したサービスを提供する。
また、社内外関係なく、快適な職場づくりをモットーに「M.T.C's Drea夢」を手がける事を目標とする。

▶ 「M.T.C's Drea夢」とは...

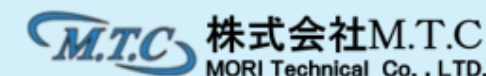
- ▶ 夢に夢を、思いに思いを重ねた当社のスローガン
- ▶ ビジネスの仕組みを一新するためには、既存の I T システムの全面的な再構築が必要になるが、それには莫大な費用が掛かる。
また、I T システムを稼働しながら、再構築を進める事は難しい。そこで、クラウド上で社内データの管理を完結し、多数のアプリケーションとの連携を進める事で、全ての業務を簡略化、時間の短縮を図る。
- ▶ また、自社製品の販売を開始する為に、インターネットショップを開設。これもクラウド上で締結させる事で、全てに於いて簡略化させる事で、取引や提携のスムーズ化を実現させる。
- ▶ これらの取組みを、社内のみならず、顧客や社外の関係者の「夢」の実現にも結び付けていきたいと考えている。

・地域や社員との関係に強化を図った、これまでの取り組み



2. 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

・これまでに推進してきた工場全体の向上とI Tシステムの向上

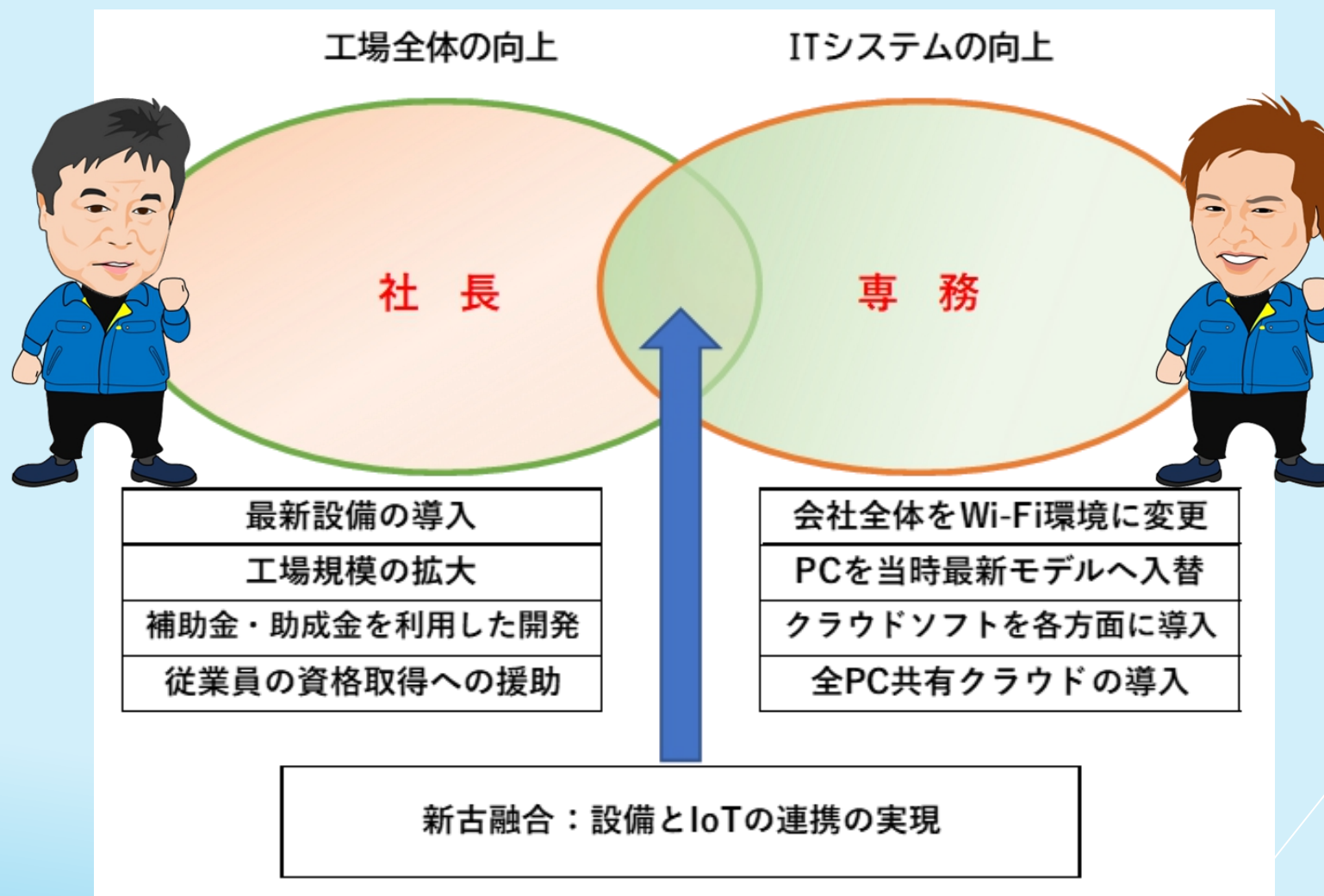


工場全体の向上	I Tシステムの向上
・ 現社長が会社を引き継いでからの約20年 ・ 生産性向上と取引先の信頼確保を目指して、会社の規模拡大と、設備や従業員の拡充を推進した。 ・ 独自技術の開発に努め、自社の優位性の確立に結びつけた。 ・ 新工場を設立し、新事業を立ち上げ、事業拡大を進めた。 ・ 従業員を多様なセミナーや講習会に積極的に参加させ、スキルアップを図ってきた。 ・ 資格に関しても、個人で必要なものは会社から取得させる方針を持ち、社員に様々な資格を取得させた。 ・ これらの結果、競合他社に負けない生産性を確立した。 ・ また、適材適所での人員の割り当てが行なわれており、誰かが休んでもリカバリーできる体制を構築している。	・ 社長の実子にあたる専務が、15年前（2008年）に入社 ・ M.T.Cの成長を、I T活用の側面から推進。 ・ 社長が「工場全体の向上」を進めている一方、専務は社内外の連携を強化するために、I T改革を推進した。 ・ 専務入社当時、当社は殆どのやりとりを紙媒体で行い、PCのスペック等もかなり低いものを使用していたため、業務に無駄な時間と労力を費やしていた。 ・ そこで、先ずPCの総入れ替えを行ない、PDFの導入によって、PC管理への転向を実施。 ・ 更には、「データの全体共有システム」を自分自身で開発。 ・ 各工場の管理者クラスにPCを貸与し、重要な項目や新規案件内容等のデータを事務所や工場で共有した。 ・ 勤怠管理についても、「タイムレコーダー式」から「クラウド管理」を用いたタブレット方式に変更するなど、今の事務所管理を大きく躍進させた。 ・ 専務が構築したもので特に大きい効果を上げているのは、生産管理システム「Will」を導入し、完全に使いこなしていることである。このシステムを完全に把握し、ここまで使いこなしている企業は、全国的に見ても稀だという。これによって、弊社の生産における時間短縮は飛躍的な効果を上げている。

・社長と専務の新古融合（工場全体の向上とITシステムの向上）



株式会社M.T.C
MORI Technical Co., LTD.



- ・これまでのD X化と、今後の改善

- ▶ 「労働生産性の向上・業務のスマート化」

- ▶ 現在、以下のシステムを導入している。

- ・ 「生産管理システムWill」
 - ・ 「退勤クラウド管理ソフト KING OF TIME」
 - ・ 「車両動態管理 DOCO MAP」

- ▶ 現在、各システムを個別で利用している状態である。

W i l l	KING OF TIME	DOCO MAP
・ 総合生産管理システム ・ 取引先との連携による受発注管理 ・ 材料の入荷から取引先への出荷、それに基づいた納品書・請求書の自動発行	・ クラウド型勤怠管理ソフト ・ デジタル式タイムカード打刻、勤怠一斉管理 ・ 社労士とのデータ共有、スムーズな給与計算、社会保険処理	・ トラックの動態管理ソフト ・ 一日の運行状況を全て把握 ・ 得意先への搬入時間の把握 ・ 走行距離に基づく燃費管理

- ▶ これらのシステムの情報を連携管理する事で、スムーズな業務体制が出来る事を目指す。それによって、以下の様な効果が上がる事を想定している。

① 正確な情報管理でコスト削減

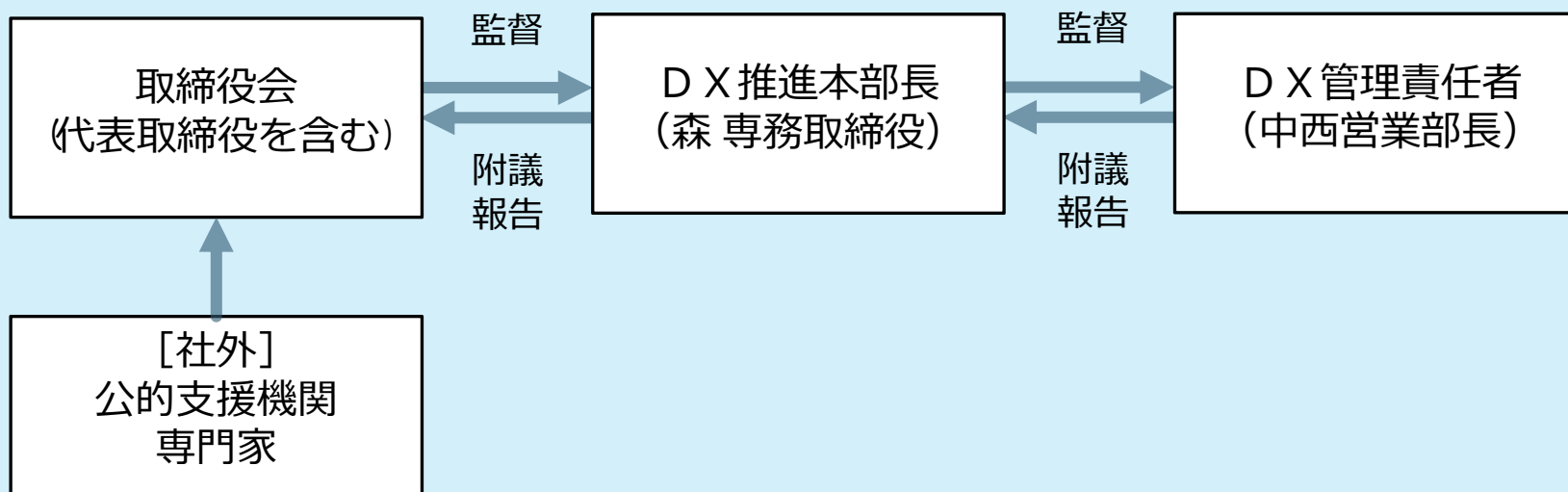
- ・ 関連性の高いデータを一元的に管理する事で、最新データのリアルタイムな共有が容易になる。情報の信頼に繋がり、各部門の最新データを共有する事で、タイムリーな情報連携が可能になる。
- ・ また、生産管理ソフト「Will」には、加工計画を瞬時に判断するAI機能があり、自動的に加工日数の振り分けを行なう事が出来る為、省人・時間短縮にも繋がる。

② データの一元管理で保守性が向上

- ・ バックアップ取得や、データの復元にかかる手間を最小限に抑える事が可能になる。
- ・ システムトラブルが発生した際も、速やかにデータを復旧することが出来る為、業務再開の短縮に繋がり、保守コストも最小限に抑える事が可能になる。

- ・ 戦略を効率的に進めるための体制

- ▶ D X 体制図



- ▶ 社内での推進体制は代表取締役、D X 推進本部長、D X 管理責任者とし、それぞれ監督・報告・事業推進、新入社員の教育の役割を担う。
- ▶ 新デジタルフォーメーションの効果分析と監査は取締役会の役目とする。
- ▶ 新デジタルフォーメーションの事業推進については、社外の公的支援機関や専門家から、推進と監査の両面で助言を受ける。

(2)最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策

・経営環境分析と経営課題

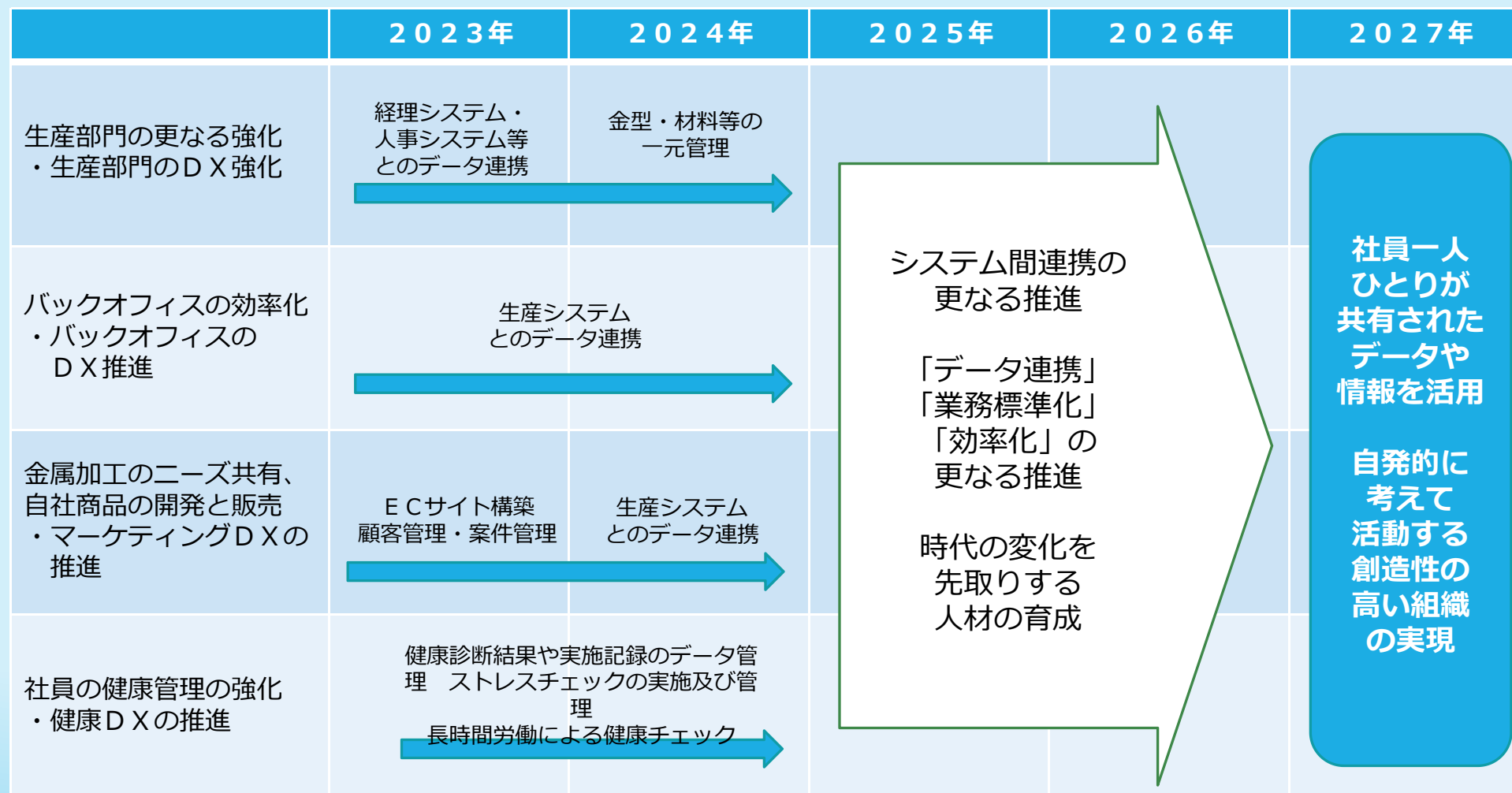
クロスSWOT分析	強み ・プレス機械保有台数(奈良県下トップクラス) ・顧客のニーズに合わせた提案力 ・工程数を限りなく短縮する改善力 ・新卒・外国人雇用による人員の補強 ・各施策への取り組み(国・県・市)	弱み ・各従業員の個性の突出が不足 ・生産管理体制の脆弱 ・バックオフィスの効率化が、十分に進んでいない
機会 ・景気回復基調による受注の増加 ・新製品移行による新規立上がりの増加 ・会社周辺の競合他社減少による商品独占	・目の前に山積みになっているビジネスチャンスを見逃さないために、生産だけではなく、全ての部門の業務対応力（スピード・精度・価格競争力）を圧倒的に強化する。 ⇒生産部門の更なる強化	・時代が求めている能力（デジタル活用、企画力、課題対応力 等）を強化するために、各人の役割に合わせた実践的な教育を実施する。 ⇒バックオフィスの効率化
脅威 ・材料高騰による原価高騰 ・国内で西日本と東日本での要求部品の相違点 例：西は金属製品・東は樹脂製品を要求する等の違いがある ・海外拠点への競合他社移行による単価競争	・顧客管理やニーズ対応力の強化が必要である。 ⇒金属加工の新ニーズを一気通貫で共有 ⇒自社商品の開発と販売	・社員の基本的スキルの底上げと、個性的スキルの強化を進める。 ・社員が安定して持てる力を発揮するために、健康管理を強化する。 ⇒社員の健康管理の強化



経営課題

- ・生産部門の更なる強化 ⇒ 生産部門のDX強化
- ・バックオフィスの効率化 ⇒ バックオフィスのDX推進（会計DX・人事DX）
- ・金属加工の新ニーズを一気通貫で共有、自社商品の開発と販売 ⇒ マーケティングDXの推進
- ・社員の健康管理の強化 ⇒ 健康DXの推進

・ D X 推進ロードマップ



・今後のD X推進の具体的内容①

▶ 生産部門のD X強化

- ▶ 工場(現場)の強化にあたった社長と、事務所管理業務を中心に簡略化した専務が融合する事により、会社全体の大きな発展に繋がっていく予定である。
 - I. 社長は導入した最新設備と専務の導入した生産管理システムを連携することが可能であり、現在、どの機械が何の製品を加工しているか、PCで確認出来るのである。
 - II. 加工履歴が残る為、設備のメンテナンス時期把握に繋げる事も可能となっている。
 - III. 加工予定や、進捗状況の紐づけも出来る為、設備とのマッチングの実現に繋がっていく。
- ▶ 上記の様に今後は、会社全体で情報を共有する仕組みを構築する事で、弊社のみならず、取引先との連携も取りやすくなり、現にとある取引先とは、クラウドで生産管理システムが連結している為、全てが工程短縮出来ている。
- ▶ 今後、他の取引先とも連携する予定であり、会社全体を囲むプラットフォームを構築する予定である。また、Windowsの「Outlook」を社内に展開し、全ての情報を一元管理する状況を構築する予定である。デジタル活用を強固して行く事で、生産性向上・コストダウン・業務内容の簡素化/時短化/省人化を見込んでいる。

・今後のD X推進の具体的内容②

▶ バックオフィスのD X推進

▶ J i n j e r（Jinjer株式会社製）の導入と活用

- ▶ 4つのプラットフォーム（人事向けプラットフォーム/経理向けプラットフォーム/電子契約プラットフォーム/コミュニケーションプラットフォーム）を事業領域としたバックオフィス業務の効率化を支援するクラウドサービス・管理ソフト。勤怠管理や人事労務管理・経理管理・経費計算・ワークフロー・電子契約を全て一元管理し、効率化を図る事が出来るシステムである。
- ▶ これと生産管理システムをAPI（アプリケーションプログラミング・インターフェイス）で連携する事により、全てをどの部署からも一元管理する事が可能である。
- ▶ 顧客に対してもスムーズな対応が可能になり、管理面の大幅な改善が図れる。

・今後のD X推進の具体的内容③

▶ マーケティングD Xの推進

- ▶ 社長と専務が融合した交換の中に、「新商品の開発」への発展も見込まれている。先ず、技術者による「新商品の提案」、「CAD/CAMを用いた設計」、「各設備を利用した試作品の製作」「量産に向けた加工プラン」にてPDCAサイクルが可能となった。その上で得意先信用金庫より近畿経済産業局「2019年度知財ビジネスマッチング事業」参加への打診があり、弊社取引先と合同で参加する事となり事業計画を遂行した結果、開放特許を利用した「起立補助椅子」の開発に成功。その後、そのプロジェクトメンバーで「新商品開発委員会」を発足。両社が互いに協力し、新商品を開発・試作・仕様テストを繰り返しており、この度商品化に向けた製品の開発に成功。その加工した製品をインターネットで「EC販売」を行なう予定である。
- ▶ これらも、専務が構築した社内IoT改善により、社内及び取引先との共有を出来る様にし、現在使用中及び今後導入予定のクラウドソフトと連携させる事で、全ての対応力を圧倒的に強化なものにする事を目標とする。
- ▶ 社長と専務の「新古融合」により、当初から掲げている会社の夢であった「自社商品開発」の一手前までたどり着いている。これらも社長と専務が行なっている「時代が追求する能力（デジタル能力・企画力・課題対応力等）の集中的強化」を行なってきた産物であると考える。

・今後のDX推進の具体的内容④

▶ 健康DXの推進

- ▶ 弊社では、健康情報が一目で分かるように健康管理システムを導入し、人事労務担当が管理する健康関連業務をデジタル化する予定である。管理する予定内容としては以下の通りである。

①健康診断結果や実施記録のデータ管理 ②ストレスチェックの実施及び管理

③長時間労働による健康チェック

労働環境を整備する事によって従業員が健康に働くことが出来る様になり、経営の業績アップに繋がると考えられる為、積極的に取り組んで行きたいと考えている。

- ▶ また、健康管理を行なっていく事で、次の様な事も視野に入れている。

①健康診断の予約～健康診断結果までの一元管理化

現段階では、健康診断の予約を入れる為に、弊社かかりつけ医に電話での予約及び受診希望の確認を行なっているが、大人数の為、その際の手続きがかなりの手間となっているが、これをWEB予約のみで簡単に済ますようにする事で、業務の短縮に繋がると考えており、事務所(社内)での共有も簡単に行なえることが可能になる為、全てがスムーズに事が進むと考えている。

②スマートウォッチ・スマートフォンを利用した健康管理

従業員に会社からスマートウォッチを貸与し、従業員の脈拍や血圧を管理することで個人個人の健康の毎日チェックを行なう事が出来、何かトラブルがあった時も瞬時に確認をとれる様に出来るシステム構築を実施する予定である。本来なら、一人ひとり計測しなければならない血圧を必要な時に読み取れるようになるため、有効性は高いと判断出来る。また、事務所入り口に表面温度を計測するスマートフォン又はタブレットを常備することで、毎日の体温チェックも並行して行なえば、体調の管理が安易に出来ると考えている。

- ▶ 尚、そのデータも一元管理することで、事務所や各部署の責任者が確認出来る様に構築する予定である。

3. 戦略の達成状況に係る指標の決定

▶ 金属加工事業

(単位：千円)

	今期(2022年8月)	3年後(2025年8月)	5年後(2027年8月)
①売上高	406,691	512,314	619,900
②売上原価	311,835	392,822	475,315
③販管費及び一般管理費	101,448	127,795	154,632
④計(②+③)	413,283	520,617	629,947
⑤給与総額	106,050	135,641	151,250
⑥租税公課	12,521	17,541	22,003
⑦付加価値額 (①-④+⑤+⑥)	111,979	144,879	163,206
従業員	43	50	54
労働生産性	2,604	2,898	3,022

▶ 自社商品の開発と販売

(単位：円)

	直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
組み立て式焚火台①	-	-	400,000	1,200,000	1,440,000	2,000,000
組み立て式焚火台②	-	-	300,000	600,000	1,080,000	1,500,000
折り畳み式アウトドアテーブル(大)	-	-	350,000	600,000	1,000,000	1,500,000
折り畳み式アウトドアテーブル(小)	-	-	175,000	300,000	500,000	750,000
PCラック	-	-	170,000	140,000	140,000	280,000
合計金額	-	-	1,395,000	2,840,000	3,260,000	6,030,000

4. 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

- ▶ 新デジタルフォーメーションの効果を管理できるHPを構築し、D X推進部長のメッセージをD X管理責任者と共有し、発信する。
- ▶ 現行の個々の蓄積データをデジタル化共有し、金属加工提案の最新に更新し続け、最新の有効活用の最適化を迅速に推進出来る様にして行く。
- ▶ 将来的にはお客様の情報と共有することができるまでに仕上げ、有価取引へと繋ぎ、同業系の事業体に普及を目指す。

株式会社M.T.C 代表取締役 森 久次

5. 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

- ▶ 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより入力している。

6. サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

▶ 情報セキュリティ基本方針

- ▶ 株式会社M.T.C（以下、MTC）は、顧客からお預かりしている情報資産と当社の情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、顧客と社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組む。（既に、SECURITY ACTION ★★ 取得済）

①経営者責任

当社は、経営者主導で組織的且つ、継続的に情報セキュリティの改善と向上に努める。

②社内体制整備

当社は、情報セキュリティの維持改善のための組織を設置し、情報セキュリティ対策を正式な社内規則として定める。

③社員の取組み

当社の社員は情報セキュリティの為に必要とされる知識、技術を習得し確かなものにする。

④法令及び契約上の要求事項厳守

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を厳守するとともに、お客様の期待に御答える。

⑤違反及び事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努める。

制定日2023年2月24日 株式会社M.T.C 代表取締役 森 久次